

万国の労働者、被抑圧民族団結せよ！

社共にかわる革命的労働者党を創建しよう！

(1980年2月28日第3種郵便物認可)

1996年 5月25日

《毎月25日発行》

第185号 4項200円

年間定期購読料（送料込み）

開封2500円／密封3000円

赤旗

共産主義者同盟中央機関紙

発行

赤路社

二面：闘争報告
三面：資料：「三矢研究」
四面：日本経済の現状④

東京上野郵便局私書箱180号
郵便番号：00590-0-20004
(関西)大阪港郵便局私書箱40号
郵便番号：00940-1-132778

「日米安保共同宣言」路線－日米共同作戦態勢の具体化

戦時立法を粉碎せよ



「東京植樹祭反対！ 現地抗議行動」(5月19日、東京)

日帝は、四月の「日米安保共同宣言」で米帝に約束した朝鮮・アジアに対する共同軍事介入を

可能にする態勢づくりへ、文字通り突進している。政府は、「共同宣言」の直前に

橋本首相は五月十三日、内閣官房、外務省、防衛庁に対し、「有事法制」研究を始めるよう正式に指示した。これは、日帝がこの四月の「日米安保共同宣言」において、米帝を頭目とした世界支配秩序を維持するための・とりわけ朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）解体を射程に入れて朝鮮に狙いをつけた米帝の侵略戦争に参戦する約束をしたことから、戦争のために人民を統制・総動員する法律の制定を準備しようというものである。われわれは、朝鮮・韓国・人民、アジア人民・沖縄人民と連帯し、米日帝国主義の新たな世界支配秩序形成の企みと根底から対決するプロレタリアート・人民のたたかいを組織し発展させていかなければならない。

6月反安保・沖縄連帯行動たたかい 新時代の安保・沖縄闘争の前進かちとれ

「日米安保共同宣言」と「有事法制」研究

日米政府間で調印した「後方支援・物品役務融通協定」(ACSA)について、その適用対象から弾薬を除外するなどして「平

時に限られたものであるかの

ような印象を与えるようとしてき

た。しかし、早くも締結直後に

防衛廳事務次官・村田が、米軍の

武力行使と時空間的に近接した

共同訓練においても米軍への後

方支援は可能」と発言し、五月

十四日には国会で防衛局長・秋

山が「日本が提供した部品が他

のオペレーション作戦に使わ

れることが示された。これは、これまで「日本有事」については、ソシテー

トが「仮想敵国」とし、日本が獨力

で侵略を排除するのが困難な事

態に至つたときに米国の協力を

待つて排除する」としてきた。

これを、日本に唯侵攻できる

ソシテーが崩壊した時代状況にお

いて、全面的な日米共同作戦に

よる対処へと転換しようという

策動される「有事立法」は戦時立法そのもの

「有事」とは、大規模な自然災害、政治危機、戦争などのことであり、とりわけ三番目の戦争事態を指して使われている。政府の

「有事立法」とはまさに戦時立法に他ならず、人民を欺くために「有事」なる表現が使われているのだ。これまでの大規模地震対策「災害救助」や、現在浮上している「在外邦人救出」、「大量難民対策」などは、やり易いところを拓くといふことではない。その真の狙いは、

軍事行動の無制限的自由、作戦

・兵站・軍需生産へのプロレタリ

アート・人民の動員の罰則規定

を含んでの強制、土地・施設・そ

他の物資の強制徴用、人民の

政治的自由と労働者の争議権な

ど制限・剥奪、軍事法廷の設

置と警務官（旧憲兵）の権限の自

衛隊への拡張、自衛隊の権限

強化と他の一定の国家諸機関に

対する統制、執行権力への権力

集中などを「一時的にではあれ

る」という手をつ

「有事」とは、大規模な自然災害、政治危機、戦争などのことであり、とりわけ三番目の戦争事態を指して使われている。政府の「有事立法」とはまさに戦時立法に他ならず、人民を欺くために「有事」なる表現が使われているのだ。これまでの大規模地震対策「災害救助」や、現在浮上している「在外邦人救出」、「大量難民対策」などは、やり易いところを拓くといふことではない。その真の狙いは、

6・8 釜ヶ崎反失業梅雨期闘争決起集会
6月8日（土）午後6時半 三角公園

6・15 これでいいのか！「新安保」 私たちと沖縄はどう結びあうのか シンポジウム	6月15日（土）午後5時半 日本キリスト教会館・早稲田奉仕園 全体会合・集会・デモ	6月16日（日）午前11時 上野水上音楽堂 主催／沖縄の闘いに連帯し、 新しい反安保行動をつくる実行委員会

【3面につづく】

5・19 東京 植樹祭 反対のデモ

五月十九日、天皇制賛美行事である第四十七回全国植樹祭（東京植樹祭）が開催された。天皇接待のこの日のためだけに十八億円もの都税を浪費するのを覆い隠しての式典ゆえ、一般市民は盛り上がるどころかほとんどの存在すら知らないでいた。

が、例年のごとく三権の長や行政諸機関代表から果ては児童生徒まで約一万人を「招待」と称して勤員した。

辰巳の森海浜公園（街の森）と中央防波堤内側埋め立て地（海上の森）の二会場の間に

は、中止となつた「世界都市博」会場予定地があり、もともとこれを盛り上げるための「植樹祭」

会場設定だったが、十兆円規模の「臨海副都心開発の破綻矛盾」のツケを都民の目からそらく役割をも担つていて、「埋め立て地に豊かな森」との都の説明とは裏腹に、中央防波堤にせよ副都心にせよ「緑化」はほんのわずかな部分でしかなく、もう一つの会場である檜原村（都民の森）（「山の森」）ですらそれ自体自然環境を破壊した土木工事優先の公園であることは、巨大開発破綻の何よりの証左である。アキヒトは、「海上の森会場で「人口の増加に伴う開発や施設の建設により緑地が著しく減少しております」などとのおことばをほざいたが、そし自然を破壊しているのは「植樹祭」を強行している自分自身なのである。加えて、辰巳の森の園地のど真ん中での開催にともない、「過激派対策」と稱した住民監視・弾圧が「週間前より強化されたのである。

こうした「東京植樹祭」に対し

て、会場地元では植樹祭問題を考える江東連絡会や三多摩行動

が結成され、九六東京植樹祭を問う共同行動とともに粘り強い取り組みが展開してきた。

前日の十八日には、「前日集会＆全国交流会」が日本キリスト

ト教会館・早稲田奉仕園で開催され、各地の反天皇運動をたたかう仲間が集つた。そして当日の十九日には、東陽公園で東京植樹祭反対！ 現地抗議行動が約三百名の結果でたたかれた。

集会では最初に、九六東京植樹祭を問う共同行動を代表して勤員した。

森山さんが挨拶を行つた。森さんは、「天皇の参加見直しや過剰警備、児童動員など五項

地労働争議の勝利、さらには名古屋・笛島でのヤクザ勢力の労働組合潰しに対する笛日労一日雇全協態勢での反撃と相続く本年半のたたかいの集約としてたかわれた。新宿・笛島のメーデーと連動する、日雇全協のたかうメーデーとして、笛ヶ崎会場が幾多の血を流してたたかい取つた地平を断固引き継ぐものとしてかち取られたのだ。

四月三十日、あいにくの雨模様で三角公園から西成市民館に会場を移して行われた「前夜祭」には約百七十名の仲間が結集し、会場にゴザを敷いての集会となつた。集会では、ビデオ上映の後、金日労から山田委員長があいさつ。続いて、藤井さんから春期闘争の報告が行われ、深田さんからは四月十八日の被災地労働者的生活・就労保障を求める発言に続いて、最後に橋野さんから、明日のメーデーを断固戦闘的にたたかい抜く決意表明がなされ、全員でその意志を確認して熱気に包まれる中「前夜祭」を終了していく。

翌五月一日、朝七時よりセンターで第二十七回笛ヶ崎メーデーが、四月三十日の「メーデー前夜祭」に続いて約三百五十名の圧倒的結果でたたかれた。

五月一日、「第二十七回笛ヶ崎メーデー」が、四月三十日の「メーデー前夜祭」に続いて約三百五十名の圧倒的結果でたたかれた。

この日は、その後夜七時から

インフォメ前で「寄り合ひ」（毎

週水曜日定例の新宿の仲間の寄り合い）がもたらされた。ここには元気良く、解散地点の新宿中央公園までテモを貢献していく

天下のガル法である。サラ金はこのガルを最大限有效地使

う▼十数年前、サラ金が表

社会に登場したころ、その暴

利・暴力的取り立て、破産者

の増大など暗黒面が強調され

批判に晒された。今日、批判

の矛先は収まつたが、夜逃げ

年間八万人、自殺者同二千五

百人、自己破産は三年連続で

四万人以上と暗黒は増大して

いるのだ。▼この四月、大蔵

省はコスモ信組の破綻の受け

取をいつさい許さず、解散地点まで終始戦闘的な街頭デモを貫徹していった。

金日労は、今メーデーをステップに、反失業闘争の特別清算ににおける大攻勢と、震災被害に対する好収益である。▼高収益の原因は単純明瞭。第二に、高い利息をふんだくること。

三月期決算では、サラ金大手はいずれも増収・増益、不景氣なぞこの話かと言わんばかりの有様だ。業界最大手の「武富士」は経常利益千百七億円、松下電産、NECに匹敵する好収益である。▼高収益の大半は違法だ。しかし、この法は罰則規定なし。加えて先の利率を超えて債務者が任意に利息を払つた時、その超過分の返還は請求できないと規定するのだから文字通り

た。続く連帯挨拶は、来年「国

体開催県となる大阪をはじめ、

福岡・山口・栃木や、来年植樹祭予定の宮城県蔵王から

の仲間から発言がなされた。そ

の後、部落解放同盟東京都連の

活動が約三百名の結果でたたかれた。

集会では最初に、九六東京植樹祭を問う共同行動を代表して勤員した。

森山さんが挨拶を行つた。森さんは、「天皇の参加見直しや過剰警備、児童動員など五項

地労働争議の勝利、さらには名古屋・笛島でのヤクザ勢力の労働組合潰しに対する笛日労一日雇全協態勢での反撃と相続く本年半のたたかいの集約としてたかわれた。新宿・笛島のメーデーと連動する、日雇全協のたかうメーデーとして、笛ヶ崎会場が幾多の血を流してたたかい取つた地平を断固引き継ぐものとしてかち取られたのだ。

四月三十日、あいにくの雨模様で三角公園から西成市民館に会場を移して行われた「前夜祭」には約百七十名の仲間が結集し、会場にゴザを敷いての集会となつた。集会では、ビデオ上映の後、金日労から山田委員長があいさつ。続いて、藤井さんから春期闘争の報告が行われ、深田さんからは四月十八日の被災地労働者的生活・就労保障を求める発言に続いて、最後に橋野さんから、明日のメーデーを断固戦闘的にたたかい抜く決意表明がなされ、全員でその意志を確認して熱気に包まれる中「前夜祭」を終了していく。

翌五月一日、朝七時よりセン

ターで第二十七回笛ヶ崎メーデー

集会が開催される。山田

委員長の司会の下、春期闘争報

告、被災地労働争議の報告が行

われた。支援共闘団体の発言に

ちとられたのだ。

5・1 釜ヶ崎、新宿 釜ヶ崎デモ

各地で日雇メーデー

仲間の団結を再確認、さらなるたたかいへ

釜ヶ崎

新宿

五月一日、「第二十七回釜ヶ崎メーデー」が、四月三十日の「メーデー前夜祭」に続いて約三百五十名の圧倒的結果でたたかれた。

この日は、その後夜七時から

インフォメ前で「寄り合ひ」（毎

週水曜日定例の新宿の仲間の寄り合い）がもたらされた。ここには元気良く、解散地点の新宿中央公園までテモを貢献していく

天下のガル法である。サラ金はこのガルを最大限有效地使

う▼十数年前、サラ金が表

社会に登場したころ、その暴

利・暴力的取り立て、破産者の増大など暗黒面が強調され

批判に晒された。今日、批判

の矛先は収まつたが、夜逃げ

年間八万人、自殺者同二千五百人、自己破産は三年連続で

四万人以上と暗黒は増大しているのだ。▼この四月、大蔵

省はコスモ信組の破綻の受け

取をいつさい許さず、解散地点まで終始戦闘的な街頭デモを貫徹していった。

金日労は、今メーデーをステ

ップに、反失業闘争の特別清

掃における大攻勢と、震災被

害に対する好収益である。▼高収

益の原因は単純明瞭。第二に、

高い利息をふんだくること。

三月期決算では、サラ金大手はいずれも増収・増益、不景氣なぞこの話かと言わんばかりの有様だ。業界最大手の「武富士」は経常利益千百七億円、松下電産、NECに匹敵する好収益である。▼高収益の原因は単純明瞭。第二に、

高い利息をふんだくること。

三月期決算では、サラ金大手はいずれも増収・増益、不景氣なぞこの話かと言わんばかりの有様だ。業界最大手の「武富士」は経常利益千百七億円、松下電産、NECに匹敵する好収益である

資料

「三矢研究」

〔「昭和38年度統合防衛図上研究」〕

「非常事態措置諸法令の研究」

・法令が「大東亜戦争間」の法令と対置・並列させて記述してあるが、紙面の都合で割愛した。この「非常事態措置諸法令の研究」は、自衛隊の「有事」における法制整備での最大獲得目標を示しているものであり、三十年以上前のものであることはいえ、敵の真の狙いを極めて率直に示すものとして現在でも十分に検討に値する。戦時立法攻撃を粉碎しよう。

「基礎研究－1 非常事態措置諸法令の研究」

項目			事項
1 国家総動員対策の確立	戦力の増強達成	人的動員 物的動員	①一般労務の徴用 ②業務従事の強請 ③防衛物資生産工場におけるストライキ制限 ④官民の研究所・研究員を防衛目的に利用 ⑤防衛徴集制度の確立（兵籍名簿の準備・機関の設置） ⑥国民世論の善導
	国民生活の確保		①防衛産業の育成強化 ②防衛生産修理施設の収用・管理 ③防衛資源の培養・確保 ④防衛物資分配の統制 ⑤交通・通信の強制的統制 ⑥防衛研究・開発事業の育成（助成金） ⑦防衛生産等権・工業所有権の国家収用
2 政府機関の臨戦化	中央		①国民生活衣食住の統制 ②生必品自給態勢の確立 ③強制疎開 ④戦災対策 ⑤非常時民・刑事特別法 ⑥国家公安維持 ⑦非常事態に際し政治に対する権限委譲
	地方		①自衛隊の行動に適応する地方行政機構の整備 ②非常事態様相に応ずる地域別独立性の付与
3 自衛隊行動基礎の達成	官民による国内防衛態勢の確立	民防 民事	①重要施設・機関、都市等へ空襲騒擾に対する防衛組織 ②民間防空・民間防空監視隊、官庁防空 ③郷土防衛隊の設置（非常時国民戦闘組織） ④消極防空に対する統制権限（自衛隊に付与） ⑤災害保護法等の制定 ①自衛隊の行う作戦警備の直接補助組織 ②自衛隊行動に対する後方業務援助 ③戒嚴
	自衛隊の行動を容易ならしめるための施策	出動命令前 出動命令 隊員補充 防衛資材施設の補給管理	①国家非常事態宣言 ②出動命令前武力行使基準 ③海上自衛隊の行動準則 ④敵性船舶に対する処置準則 ⑤非常時特殊部隊・特設機関の設置 ①防衛出動待機命令 ②防衛出動命令 ①防衛徴集 ②防衛招集 ③強制服役 ④志願招集 ⑤志願服役 ⑥大量募集のための全国警察機構・医療保険組織の協力態勢 ①非常時物資収用法（徵發） ②防衛物資の優先取得（統制・収用） ③隊法103条の政令 ④総理大臣に公用負担をかけ得る権限付与 ⑤非常時補償の確立 ⑥戦利品取扱手続の準則を設ける ⑦雇入船舶の管理手続の制定 ⑧艦船、航空機の製造・修理調達手続の簡素化 ⑨艦船、航空機、武器の修繕を防衛庁の権限に加える ⑩自衛隊施設の活用を容易ならしめる（各法規適用除外） ⑪米海軍施設の共同使用の確保 ⑫MSAに関する物品請求と代金支払方法の簡素化 ⑬輸入防衛資材の手続き簡素化 ⑭高圧ガス取締法施行令の適用除外 ⑮火薬類取締制限の適用除外 ⑯土地収用（非常時に際し）
4 自衛隊内部の施策		防衛司法 防衛保護 防衛費 給与 衛生医療 交通・通信	①防衛司法制度の確立（自衛隊の裁判） ②特別刑罰の設定 ③裁判機構内に防衛庁専門の法廷設置 ④警務官の権限強化（秘密事項に関し） ①国防秘密の保護 ②軍事秘密の保護 ③国防のため防衛に関する人的的資源の保護 ④防衛施設の保護 ⑤特別情報庁の設置（捕虜情報その他） ①臨時防衛特別会計法 ①出動時給与諸施策（出動者の優遇措置） ②公務災害補償の向上強化と認定手続の簡素化 ③給与支払方法の簡素化 ④出動時特別勤労等の恩給加算 ⑤傷病遺族の救恤 ⑥招集者等の職業補償 ①日本赤十字社等の特別措置 ②墓地埋葬等の特例死亡者取扱準則 ③一般医療機関の医療支援確立 ④各種法規の適用除外 医療法21、27、第2章、薬剤師法3条 歯科医師法2条、看護婦法31条 ⑤製薬工場の収用、管理 ①輸送交通の一般法規適用除外 ②船舶保護、運行防衛統制 ③海上保安庁の統制権補充（海自へ指揮権委任） ④海上輸送力確保の措置を講ずる ⑤航空の一般法規適用除外、防衛統制 ⑥通信能力の向上強化策 有線無線通信について電波法制限法令の適用除外の拡大 部外通信施設の利用を可能にする 通信防衛対策を民間通信にも適用させる ⑦防衛郵便法 ⑧気象官署の統制 防護のため気象放送等の管理 ⑨自衛隊の気象業務に関し法令適用除外 ⑩国土地理院（建設省）の統制
			①連合防衛行動体制 ②統合防衛行動体制 ③中央機構の改善 ④地方行政組織と自衛隊組織（調整の円滑化） ⑤権限委任規定の合理的確立 ⑥服務規程の確立（非常時） ⑦栄典制度の確立

敵の現代的支配 対決する新時代

敵の現代的支配と根底から 対決する新時代の大衆運動を

「有事立法」をめぐる政治情勢、決して楽観を許さない。そこにはこの間、カンボジア派兵に対する運動をはじめとした自衛隊PKO派兵反対運動が突き当たつたのと同じ限界が見て取れる。

五月十二・十三日の朝日新聞
世論調査では、「日米安保支持」
が増大し、実に七〇%に及んで
いるとの結果が出ている。それ
は、米帝を頭目とした現代帝国
主義の、「民主主義」を掲げた世
界支配政治を支持するものに他

知らない。だが、われわれにとつて深刻なのは、その数字の大きさよりも、反政府運動がこの政治を根底から批判でござ、共産主義運動も含めてこの政治に突き崩され、取り込まれてきて、いるということにある。

今日、支配階級の間で、「集団的自衛権」の合法化をめぐる議論が激しさを増している。政府が「日米安保共同宣言」で約束した米帝の戦争への兵站支援への共同作戦は、政府が、軍事力の保持・拡張を憲法九条にも拘わらず「合憲」とするためには盾をしてきた「個別の自衛権」の枠を

の形成といふ政治理念をベースとしている。九条もまた然りである。この間、自衛隊のPKO派兵が、九条の存在にもかかわらず人民の間に受け入れられていつたのも、この政治理念への同意が基礎にあつたからなのである。仮に戦前のような質で覇

界のプロレタリアート・人民、被抑圧民族に敵対するものであることを徹底して明らかにしていかなければならない。もちろんそれは、今日多国籍企業の支配に対決する小ブルジョア的な民族主義・政治反動の立場からするものではないし、すでに破

であるうることも予想されてゐる。いま求められているのは、敵の現代支配を根底から批判できる大衆運動である。沖縄人民のたたかいと団結し、「有事立法」策動を粉碎しよう。

1面から
戦時立法をひらく

めには人民に犠牲を強いてはばかりない。今回検討を開始した「特別立法」は、沖縄の反乱に直面した「教訓」から、中央政府の意向ひとつで米軍用地のための土地強制収用を可能にし、来年五月に迫る三千人の米軍用地地主の土地の使用期限切れにも対処しようとするものである。「有事立法」はこれを、米軍だけではなく自衛隊のためにも行えるようにして、収用対象を土地だけ

碎せよ

度予算での防衛厅・情報本部設置の決定、日帝初の偵察衛星(スパイ衛星)導入・自力打ち上げ策動など、以前の軍事力強化にも力を注いでいる。

また、文部省が今年度から中学校のすべての教科書に「自衛権」を明記させたこと、「オウム真理教事件」を口実に初めて破壊活動防止法(破防法)の団体適用手続きに踏み切り、さらに警

察権力(とりわけ^{警備・公安})の強化が進められるなど、国家・が、戦争と霸権国家化に向けたひとつの流れとして動き出している。

こうした、あらゆる領域での「有事」態勢への動きに警戒を高め、日帝の霸権国家化と全面的に対決していく。

も越えすにはいないからである。そして、政府に対する「憲法九条」を旗印として絶対平和主義からする批判は、社会党(社民党)の安保堅持・自衛隊合法論への転換と自党化に象徴されるように「集団的自衛権」をめぐる支配階級間での議論に大きく糾合され、大幅に力を失つてきているのである。

派兵はできなかつたに違ひない。逆に言えば、この政治理念を批判できなければ、「九条」を盾とする抵抗も、「個別の自衛権」を盾とする抵抗も、その「善意」がムダに終わるということである。

われわれは、国際反革命体制下での米帝型「民主主義」による「世界平和」が、多国籍企業の利益至上主義のうらやみから、企図してい

産した社会主義の名において官僚專制・國家資本主義をめざす立場からするものでもない。それは、階級支配と社会的差別を打ち碎き、各人に自由な发展を保障する国境のない社会をめざす立場からのものである。

日帝の動きは急であり、油断は許されない。「安全保謗問題」での保・保連合や「政界再編」も取り沙汰されている。次回総選挙が、二つに分裂して日本へ

組 防 衛 本 府 部 署	項 目	金額(千円)
防衛本府	防衛本府	2,314,576,308
武器車両等購入費	471,145,865	
航空機購入費	244,621,840	
艦船建造費	20,844,101	
平成3年度甲IV型警備艦建造費	15,598,740	
平成3年度甲型警備艦建造費	12,688,538	
平成4年度甲型警備艦建造費	35,100,244	
平成4年度潜水艦建造費	9,948,981	
平成5年度甲IV型警備艦建造費	20,623,164	
平成5年度潜水艦建造費	21,487,539	
平成6年度甲型警備艦建造費	13,091,530	
平成6年度潜水艦建造費	3,991,652	
平成7年度甲型警備艦建造費	632,842	
平成7年度潜水艦建造費	99,324	
施設整備費	216,201,583	
装備品等整備諸費用	609,758,317	
施設整備等附帯事務費	5,060,104	
研究開発費	140,140,199	
計	4,155,610,871	

95年度政府予算から(単位:千円)

防衛本庁

現行の軍事方針による日本の政治

④

巨額の税金(防衛施設庁の約六千億円、それに他国では軍事費の中に入れられている軍人恩給などを含めれば五兆円となる)が、この内訳を見れば判るように、潜水艦建造を維持するために毎年浪費などは年にも渡つて分割して税金から三義重工などどの軍需産業に支払われるため、後年度の予算をときどきの政府が縛る結果となつている。

しかも、この内訳を見れば判るように、潜水艦建造の背骨となるように、潜水艦建造を維持するために毎年浪費などは年にも渡つて分割して税金から三義重工などどの軍需産業に支払われるため、後年度の予算をときどきの政府が縛る結果となつている。

この約四兆円に群がる諸々の米日軍需産業は、日本獨占企業の大半を網羅し、自民・新進党を通じ、日本を世界第三位の軍事大国へと成長させた。

冷戦体制が崩壊したにもかかわらず、戦争挑発策動で軍事費の拡大をめざすことを染めている。約四兆円を糧として生きている勢力は、いまや日米安保体制のグローバルな拡大へと手を染めている。

日本は、いまや日米安保体制のグローバルな拡大へと手を染めている。

日本は、いまや日米安保

生活を圧迫し続いている

う。

う。